

会派研究研修報告書

2026年3月23日

常滑市議会議長 様

会 派 日本共産党とこなめ市議団
会派の代表者 西本 真樹

会派等の研究研修について下記のとおり報告します。

記

- 1 日 時 2026年2月18日(水) 13:30~15:45
- 2 研 修 名 第 82 回市町村議会議員研修会ZOOM
地方財政を中心とした 2026 年度政府予算案の特徴
- 3 場 所 自宅にてオンライン視聴
- 4 参加者 西本 真樹
- 5 研修内容

2025 年 12 月中旬に新年度の税制改正大綱、同下旬には政府予算が閣議決定され、地方財政対策を中心とした 2026 年度政府予算案の概要と問題点を把握し、各自治体の新年度予算議会に向けて対応すべき課題を学ぶ。 講師 森 裕之氏(立命館大学教授)

- 6 経費 参加費 10,000 円

7 所 感

自治体財政について、「赤字にしない」ような仕組みであること、赤字にしなければ、どこへ支出をするのかは、自治体の「選択の問題」、住民が困っていること、進めていきたいことなどは、各自治体や議員がそれぞれの立場で取り組むことが大切であるとの説明を受けた。

財政の黒字について、歳出が歳入よりも少ないケース、歳入よりも歳出が多くなった時に財政調整基金から取り崩し埋め合わせることで黒字にするケースがあるが、基金の取り崩しが続けば「財政危機」「財政非常事態」「財政ひっ迫」と表現される。しかし、歳出が歳入よりも少ないケースを続けることは「住民の福祉の増進」がおこなわれていない、住民のサービスが進んでいないため、基金のため込みにつながる。なぜ基金を積み立てているのか。目的は何かを見極める必要があると思った。

財政危機について、財政指標である「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費率」「将来負担比率」の見方も説明を受けた。議員として、財政危機にならないようにどのような事業が住民に必要なのかを見極めないといけないと感じた。

次に、地方交付税について説明を受けた。一般財源をペットボトルの見立てて、容器の大きさは「人口」で決まり、一年間に必要な金額(財政規模)が決定される。もともと入っている量が「地方税」で足りない分を「地方交付税」として注がれることでペットボトルを満たすことができる。人口減少・高齢化は一般財源の減少となるため、ペットボトルの容器が小さくなり、自治体独自の施策や公共施設の債務返済などの支出を維持できなくなるため、施策を考えないといけないと分かりやすく説明を受けた。施策については、「住民の福祉の増進」と一般財源のバランスを考えなければいけないと思った。

次に、総務省が 2026 年度に地方財政について考えている主な事業として、「物価高・官公需の価格転嫁への対応」「地域未来基金費(仮称)の創設」「緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長」「公営企業経営改善特例債(仮称)の創設」「持続可能な地域医療提供体制の

確保」「上下水道の老朽化対策の推進」「脱炭素化推進事業等の延長・拡充」「地方への人の流れの創出・拡大」などについて説明を受けた。

最後に、予算審査のポイントとして、自治体・地域の将来を見据えた「集中」の対象をどのように考えているのか、2026年度の地方財政計画等における有利な財政措置のある事業をうまく活用しているのか、関心のある分野に対して分かったふりをしないで徹底質疑をすることを指導を受けた。

改めて、分からない事業については質疑をしないといけないと思った。2026年度の当初予算に向けて自治体財政の基本について学べ、有意義な講座であった。